

2022 年くにたち環境ネットのこれからの活動について

くにたち環境ネットワーク会長 末吉 正三

はじめに

平成 25（2013）年、国立市環境基本計画（以下基本計画）が策定され、今年で満 10 年を迎えることとなります。基本計画の目標は「人と自然が共生するまち、“国立らしさ”を守り・育てる」とされ、国立をつぎの世代に引き継ぐ事を目的としてきました。

くにたち環境ネットワーク（以下環境ネット）は、2015 年に市民、事業者、行政、教育機関などが参加して設立され、以後、市民グループによる活動報告、基本計画進捗状況への評価などを中心に行うとともに、屋外イベント、講師を招いて市民参加による環境の勉強会などを積み重ねてきたところです。

基本計画策定当時にくらべて、この 10 年間で地球の温暖化は一段と深刻度を増し、温暖化が原因とされる気候変動の影響で、毎年のように発生する豪雨による洪水、熱波による山林火災などで尊い人命が失われ、さらに水の枯渇、砂漠化などによる食糧問題などが地球全体で発生しています。

地球温暖化は、いまや地球全体に災害をもたらし、それは特別なことではなく日常化しつつあり他人事ではなく自分事として、考え行動しなければならない段階にきているといえます。

環境ネットでは、こうした事態をうけ、市民と情報を共有し活動を進めていく事をめざしておりました。

しかしながら、2020 年から 2 年間は新型コロナウイルスの感染拡大により、活動を制限せざるを得なくなり、昨年は計画されたイベント開催もすべてとりやめになるなど、活動は事実上休止状態となりました。

■国立市はゼロカーボンシティを宣言

一昨年 10 月 22 日に、菅内閣が 2030 年までに新車は E V 車にする脱ガソリン車への転換、さらに 2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを実現すると国際社会に宣言したことは記憶にあたらしいところです。

国の動きを踏まえて国立市も、化石燃料に依存しない脱炭素の「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを宣言しました。

脱炭素社会というとエネルギー問題を中心に考えがちになりますが、ごみ減量、脱プラスチック、食品ロス問題、二酸化炭素を吸収する緑化の推進、都市農業の保全、湧水地の保存、移動手段として公共交通、自転車利用の促進、街並みなど美しい都市景観づくりなど、環境基本計画の達成すべき目標となんら変わることはありません。

むしろ、それぞれの目標達成のために、日常生活における環境意識をいままで以上に高めていく必要性が強まったといえます。

■ 2022年 環境ネット活動計画案

■ 脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）・市民勉強会の提案

● 呼びかけのタイトル案

2022年、いま私たちは脱炭素社会の入り口にいます。

「脱炭素社会について学ぶ」

● パネルディスカッション

市民を中心に専門家を一人加えたパネリストによる討論会を開催し、その後、参加者との意見交換をする。

● 脱炭素社会ワークショップの開催

参加者がそれぞれのグループに分かれ、脱炭素社会とはどんな社会なのか、また今自分たちにできる脱炭素について、手探りしながら、思いつくこと、気づいていること、心配なこと、将来的なことなどを自由にポストイットに書き、それをグループごとに分けて、発表する。

● 脱炭素市民会議の立ちあげ

脱炭素社会実現には、従来の環境問題への議論を深化させて、市民参加をベースに議論して行くことが求められる。国際的にみるとスペインバルセロナの気候変動市民会議、フランスパリの同様の市民会議によって、脱炭素社会にどう対応するか広く市民から上げられた意見を集約し、議会がそれを審議するという動きがあった。国（議会）や企業が決めるのではなく、環境問題、とりわけ地球温暖化では、市民が重要なステークホルダーとして役割を果たすべきであるという考えが主流になりつつある。

● 参加イベント

環境フェスタおよび里山フェスタへの出展

平成3年に計画しました講演会「エネルギーの小屋から見える未来」に協力いただいた一般社団法人えねこやとジョイントして、太陽光発電だけで暮らす生活体験イベントを開催（現在交渉中）。

おわりに

書面による内容では、十分説明しきれないところが多く、とりわけ脱炭素社会問題については、分かりにくい点が多々あるかと思えます。

つきましては、日頃の環境活動を通して気付かれておられること、疑問に思われていること、脱炭素社会、国立市のゼロカーボンシティ宣言などについて市民、事業者、教育機関それぞれの立場でご意見、ご提案、感想などをお寄せいただければ助かります。